

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月8日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,733	1.9	328	△38.4	377	△41.2	224	△51.5
2021年3月期第3四半期	6,607	—	533	—	641	—	461	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.37	—
2021年3月期第3四半期	85.32	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値になっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,429	18,801	83.8
2021年3月期	22,116	18,702	84.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,801百万円 2021年3月期 18,702百万円

(注) 収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	7.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,707	1.8	372	△40.9	424	△43.9	256	△38.0	47.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	5,749,000株	2021年3月期	5,749,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	331,187株	2021年3月期	333,987株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	5,416,683株	2021年3月期3Q	5,415,013株
------------	------------	------------	------------

(注) 2022年3月期第3四半期の期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式33,200株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制限が長期化しており、秋口は行動制限が緩和されたものの、新たな変異株の発生により感染の再拡大が懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社主力事業の貨物自動車運送業界におきましては、コロナ禍による巣ごもり需要、ネット通販の影響で宅配貨物は底堅く推移しており、経済活動正常化への期待感も相まって、一般貨物等においても力強さはないものの、回復基調となってきました。一方で、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況にあって当社では、新型コロナウイルスの感染予防を継続し、引き続き輸送中心の収益構造から付加価値の高い総合的かつ複合的な物流収益へと収益基盤改革を推し進めてまいりました。一昨年の東部神戸物流センター、昨年の東部滋賀物流センター、東部堺物流センターに引き続き、当下半期には、東部広島物流センターが稼働し、2022年1月より東部海老名物流センターが再稼働することに加え、新たに東部大井川倉庫が竣工いたします。

今後も3PL型営業展開を継続し、更なる収益基盤の改革を推し進め、将来に向け成長を持続させる企業基盤を創出するとともに、次世代バイオディーゼル給油施設設置や太陽光発電活用の拡大等を通して、サステナブル経営を追求し、持続可能な社会への貢献を目指します。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,733,971千円(前年同期比1.9%増)、営業利益328,819千円(前年同期比38.4%減)、経常利益377,036千円(前年同期比41.2%減)、四半期純利益224,108千円(前年同期比51.5%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### (貨物自動車運送事業)

飲料系輸送は、度重なる緊急事態宣言等による需要減の影響が長引いているものの、飲料以外の輸送の確保を推進し、新たに東部滋賀物流センター等が稼働したことで増収となりました。セメント輸送は安定稼働となり、前年同期並みでありました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、6,106,541千円(前年同期比2.3%増)となり、セグメント利益は、前期完成の物流センターに係る租税公課負担及び同施設の減価償却費の増加等に加え、軽油価格の大幅な上昇の影響と、新型コロナウイルス感染症拡大による経済動向が見通せない状況で、新たに稼働した物流センターに空室が発生したことにより、282,505千円(前年同期比41.5%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

自社施設は、引き続きテレワークなどでオフィスビル市況の悪い状況が継続している中、キャンペーン施策などにより満床となりましたが、収益化までは一定期間を要し安定稼働へ回復しつつあります。

この結果、当事業の売上高は476,557千円(前年同期比5.6%減)となり、セグメント利益は295,910千円(前年同期比7.1%減)となりました。

#### (その他事業)

石油販売は、石油価格の大幅な上昇により販売数量は減少したものの、増収となりました。

自動車整備事業は、外販の整備受注量が回復基調にあり、前年同期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は、150,872千円(前年同期比12.8%増)となり、セグメント利益は22,558千円(前年同期比4.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産額は、22,429,903千円となり、前事業年度末と比較し、313,577千円増加いたしました。これは主に営業未収入金131,043千円、流動資産のその他108,971千円、投資有価証券77,435千円がそれぞれ減少した一方で、現金及び預金669,102千円、差入保証金42,453千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債総額は、3,628,216千円となり、前事業年度末と比較し、214,196千円増加いたしました。これは主に、営業未払金108,385千円、未払法人税等192,796千円が減少した一方で、未払金182,746千円、流動負債のその他が206,491千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は18,801,687千円となり、前事業年度末と比較し、99,380千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益224,108千円及び剰余金の配当81,765千円により利益剰余金が142,456千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.8%（前事業年度末は84.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2021年5月11日付「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月8日)公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,355,908	4,025,011
受取手形	5,552	—
電子記録債権	—	1,673
営業未収入金	1,120,118	989,074
リース投資資産	1,080	—
原材料及び貯蔵品	20,417	25,834
その他	265,757	156,785
流動資産合計	4,768,835	5,198,379
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,880,846	4,761,294
車両運搬具（純額）	323,422	363,997
土地	8,418,104	8,317,624
リース資産（純額）	458,324	433,140
その他（純額）	392,780	516,370
有形固定資産合計	14,473,478	14,392,427
無形固定資産		
投資その他の資産	42,705	37,012
投資有価証券	1,403,224	1,325,788
差入保証金	1,221,209	1,263,663
その他	210,306	216,065
貸倒引当金	△3,433	△3,433
投資その他の資産合計	2,831,306	2,802,083
固定資産合計	17,347,490	17,231,523
資産合計	22,116,326	22,429,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	5,544	—
営業未払金	730,556	622,170
リース債務	36,177	36,788
未払金	14,613	197,360
未払費用	149,672	210,104
未払法人税等	192,796	—
引当金	60,426	39,807
その他	100,678	307,170
流動負債合計	1,290,466	1,413,403
固定負債		
リース債務	468,955	441,286
繰延税金負債	1,038,253	1,032,316
再評価に係る繰延税金負債	100,457	100,457
引当金	26,189	129,044
長期前受金	15,176	13,700
長期預り保証金	409,030	434,422
長期預り金	8,945	5,850
長期末払金	39,600	39,600
資産除去債務	16,943	18,133
固定負債合計	2,123,553	2,214,812
負債合計	3,414,019	3,628,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	536,556	536,556
利益剰余金	17,781,270	17,923,727
自己株式	△259,203	△256,417
株主資本合計	18,611,655	18,756,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,312	489,450
土地再評価差額金	△444,661	△444,661
評価・換算差額等合計	90,650	44,789
純資産合計	18,702,306	18,801,687
負債純資産合計	22,116,326	22,429,903

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,607,578	6,733,971
売上原価	5,729,560	6,082,153
売上総利益	878,018	651,818
繰延リース利益戻入額	252	3
繰延リース利益繰入額	18	—
差引売上総利益	878,252	651,822
販売費及び一般管理費	344,860	323,002
営業利益	533,391	328,819
営業外収益		
受取利息	110	60
受取配当金	40,489	42,588
デリバティブ利益	45,450	—
その他	32,483	15,078
営業外収益合計	118,534	57,727
営業外費用		
支払利息	10,415	9,510
その他	273	—
営業外費用合計	10,689	9,510
経常利益	641,236	377,036
特別利益		
固定資産売却益	38,854	18,321
投資有価証券売却益	—	27,627
特別利益合計	38,854	45,949
特別損失		
固定資産除却損	173	212
訴訟関連費用	—	100,000
特別損失合計	173	100,212
税引前四半期純利益	679,917	322,773
法人税、住民税及び事業税	203,356	84,541
法人税等調整額	14,578	14,122
法人税等合計	217,934	98,664
四半期純利益	461,982	224,108

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用における主な変更点は以下のとおりです。

①貨物自動車運送事業に係る収益認識

貨物自動車運送事業において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積総運送日数に対する経過日数の割合(アウトプット法)によって算出し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

②その他事業に係る収益認識

・商品販売事業において、在庫リスクを伴わない取引が含まれており、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・商品販売事業において、車輛の割賦販売が含まれており、従来は割賦金の回収日をもって売上利益を認識しておりましたが、顧客に支配が移転した時をもって履行義務が充足されると考え、資産の引き渡し時に売上利益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前会計年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1)前会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2)前会計年度内に開始して終了した契約について、前会計年度の四半期財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ1,443,193千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ19千円増加しております。また、前会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は213千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末35,820千円、36,000株、当第3四半期会計期間末33,034千円、33,200株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、その収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社の業績への影響は限定的と仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,969,318	504,564	133,695	6,607,578	—	6,607,578
計	5,969,318	504,564	133,695	6,607,578	—	6,607,578
セグメント利益	482,664	318,660	21,646	822,971	△289,580	533,391

- (注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業（石油製品、セメントの販売等）、自動車整備業及び損保代理業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,106,541	476,557	150,872	6,733,971	—	6,733,971
計	6,106,541	476,557	150,872	6,733,971	—	6,733,971
セグメント利益	282,505	295,910	22,558	600,975	△272,155	328,819

- (注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業（石油製品、セメントの販売等）、自動車整備業及び損保代理業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来「貨物自動車運送事業」、「商品販売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期累計期間より当社の事業展開、経営管理体制の実態の観点からセグメントについて再考した結果、「商品販売事業」を「その他事業」に含め、3つの報告セグメントに変更しております。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は当第3四半期累計期間のセグメントの区分に基づき作成しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。